



2024年6月26日

各位

会社名 株式会社ピーバンドットコム
代表者名 代表取締役社長 後藤 康進
(コード番号：3559、東証スタンダード市場)
問合せ先 執行役員CFO 湯澤 正作
(TEL. 03-3265-0343)

上場維持基準の適合に向けた計画書

当社は、2024年3月31日時点において、東京証券取引所スタンダード市場における上場維持基準に適合しない状態となりました。下記のとおり、上場維持基準の適合に向けた計画を作成しましたのでお知らせいたします。

記

1. 当社の上場維持基準の適合状況及び計画期間

当社の2024年3月末日時点における東京証券取引所スタンダード市場への適合状況については、下表のとおりとなっており、「流通株式時価総額」については基準に適合していません。当社は、今回不適合となった「流通株式時価総額」を充たすために、2026年3月末までの上場維持基準への適合に向けた各種取組を進めてまいります。

	株主数	流通株式数	流通株式時価総額	流通株式比率
当社の状況 (2024年3月末日時点)	3,763人	21,764単位	8.4億円	43.6%
上場維持基準	400人	2,000単位	10億円	25.0%
適合状況	○	○	×	○
計画期間			2026年3月末	

※ 当社の状況は、東京証券取引所が基準日時点で把握している当社の株式等の分布状況等をもとに算出したものです。

2. 上場維持基準の適合に向けた取組の基本方針

東京証券取引所における上場維持は、知名度の向上・信用力を担保するうえでも重要であると認識しております。当社は、業績の向上と成長戦略を推し進め、当社の取り組みを広く認知していただくことにより、持続的な成長と中長期的な企業価値向上を実現し、東京証券取引所スタンダード市場の上場維持基準への適合を目指してまいります。

3. 上場維持基準に適合していない項目の課題と取組内容

(1) 課題

当社は、流通株式時価総額がスタンダード市場の上場維持基準を充たしていませんが、その主な要因は株価低迷によるものと認識しております。株式市場の評価を得るために、以下の取組を進めてまいります。

(2) 取組内容

①業績の向上と成長戦略の推進

株式市場の評価を得るためには、高成長性と高収益性の同時追求による業績の向上と成

長戦略が重要であるとの考えに基づき、当社では2023年3月期～2031年3月期に亘る「長期ビジョンに基づく中期経営計画」を策定しました。現在は、第1次中期計画期間(2023年3月期～2025年3月期)のテーマを「飛躍に向けての基盤構築」として、「仕組み×人」の経営戦略を推し進めております。

2023年3月期～2024年3月期の取り組み結果と今後の取り組み方針は以下のとおりです。

a. プリント基板Eコマース「P板.com」

需要拡大が見込まれる中堅・大手企業顧客層を中心に拡販に努め、営業人材を投入したリード（見込み客）の新規開拓をおこないました。その結果、中堅・大手顧客層の部品実装サービスの利用が増え、客単価が向上しました。一方で、依然として電子部品の需給が正常化しておらず、また、システム開発の進捗遅れにより、売上拡大戦略自体に遅れが生じております。また、生成AI「ChatGPT」を活用し、ハードウェアエンジニアの設計をサポートする当社オリジナルのサポートツールを立て続けにリリースしました。引き続き先端技術を利用したサービス改善、業務効率の改善に資する研究を進めてまいります。クロスセル成長の鍵となる部品実装サービスについては、さらなる利用促進策として、これまで人力に依存していた電子部品の調達作業を自社ECサイト内で自動化するシステム開発の開始を発表し、2024年の夏頃から順次リリースを目指しております。

b. 開発・量産支援サービス「S-GOK」(スゴック)

IoT関連の開発・量産支援に強みを発揮するとともに、協業各社との共催セミナーを積極的に開催するなど、新たな販路開拓とサービスの認知拡大に努めました。その中で、受注までのリードタイムが想定を上回るといった、採算性への課題が見えました。2024年6月に「S-GOK コンサル」サービスをリリースし、潜在ニーズをすくい上げながら、採算性を高める施策を進め、今後の受注拡大を図ります。

当社は、「仕組み×人」の経営戦略を推進することにより、上場維持基準の達成を目指してまいります。

【参考】中期経営計画「ピーバンドットコムが切り開く 2030年の世界ー長期ビジョンに基づく中期経営計画」(2023年5月12日改訂)

<https://www.p-ban.com/ir/data/businessplan2023.pdf>

②自己株式の有効活用と株式分布状況の改善

当社の自己株式比率は、2024年3月末時点で6.2%です。自己株式は、事業成長につながるM&A等に有効活用することで、企業価値の向上を図る方針です。また、株式分布状況の改善策として、立会外分売も視野に入れながら、流通株式時価総額の充足に努めてまいります。

③情報発信と対話の充実

当社は企業を対象に商取引を行い、また市場に流通しない製品を取り扱う特性上、事業内容が想像しづらく、認知度の低さが一つの課題です。下記のようなIR活動を実施することによって当社株式の魅力を高めるとともに、透明かつ明確な情報の積極的な開示を通じて、株式市場において適正な評価をいただけるよう努めてまいります。

- ・ 自社/他社サービス、SNSを利用したIR/PR配信
- ・ 決算説明会(四半期毎)の開催とQ&Aの開示
- ・ 個人投資家層の認知拡大を目的とした会社説明会の実施
- ・ 各種説明会の書き起こし記事による情報配信
- ・ 第三者レポートによる情報配信

以上